

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	459,419	流動負債	33,444
現金及び預金	63,625	買掛金	51
売掛金	36,698	未払金	10,584
有価証券	5,580	未払消費税等	2,843
貯蔵品	65	未払法人税等	14,040
前払費用	630	預り金	1,476
短期貸付金	350,000	賞与引当金	4,448
繰延税金資産	2,819	固定負債	69,213
固定資産	879,715	退職給付引当金	37,967
有形固定資産	187,784	役員退職慰労引当金	31,246
建物	33,637		
構築物	98,099	負債合計	102,658
機械・装置	50,531		
車両運搬具	4,449	(純資産の部)	
工具・器具・備品	1,065	株主資本	1,236,475
無形固定資産	767	資本金	500,000
電話加入権	767	利益剰余金	736,475
投資その他の資産	691,163	その他利益剰余金	736,475
投資有価証券	19,915	別途積立金	460,000
保証金	6,111	繰越利益剰余金	276,475
長期貸付金	650,000		
繰延税金資産	14,938	純資産合計	1,236,475
その他投資	198		
資産合計	1,339,134	負債及び純資産合計	1,339,134

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		280,410
売上原価		192,891
売上総利益		87,519
販売費及び一般管理費		50,414
営業利益		37,104
営業外収益		
受取利息	9,933	
その他	680	10,613
経常利益		47,718
税引前当期純利益		47,718
法人税、住民税及び事業税	23,675	
法人税等調整額	2,339	26,015
当期純利益		21,702

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,710,582千円
関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	371,481千円
短期金銭債務	1,682千円
長期金銭債権	650,000千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	13,917千円
減価償却費超過額	1,021
賞与引当金	1,690
役員退職慰労引当金	12,490
未払事業税	1,128
その他	929
繰延税金資産小計	31,178
評価性引当額	△ 13,419
繰延税金資産合計	17,758

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されています。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて当事業年度は4.1%、平成24年度から平成26年度は3.8%、平成27年度以降は3.6%となります。
この税率変更により繰延税金資産が2,013千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が2,013千円増加しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,236 円
(2) 1株当たり当期純利益 21.7 円

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セメント㈱	86,174	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 21.9%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継の請負 ※1	123,765	売掛金	21,481
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道 事業等	(所 有) 0% (被所有) 50.0%	なし	施設用地の 賃借	土地 貸借 ※2	22,832	未払金	0
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付 ※3	0	短期 貸付金	350,000
								650,000	長期 貸付金	650,000
							利息の受取 ※3	9,386	未収入 金	0
主要株主 (会社等)	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 14.6%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継、配送 の請負 ※1	79,078	売掛金	6,876

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。
- ※2 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。
- ※3 ジェイアールエフ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が期間1年、長期が期間2年又は3年としております。なお、担保は受け入れておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。